

和気町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
平成	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	16,390	7,122,143	742,565	1,424,764	20.0	19.7

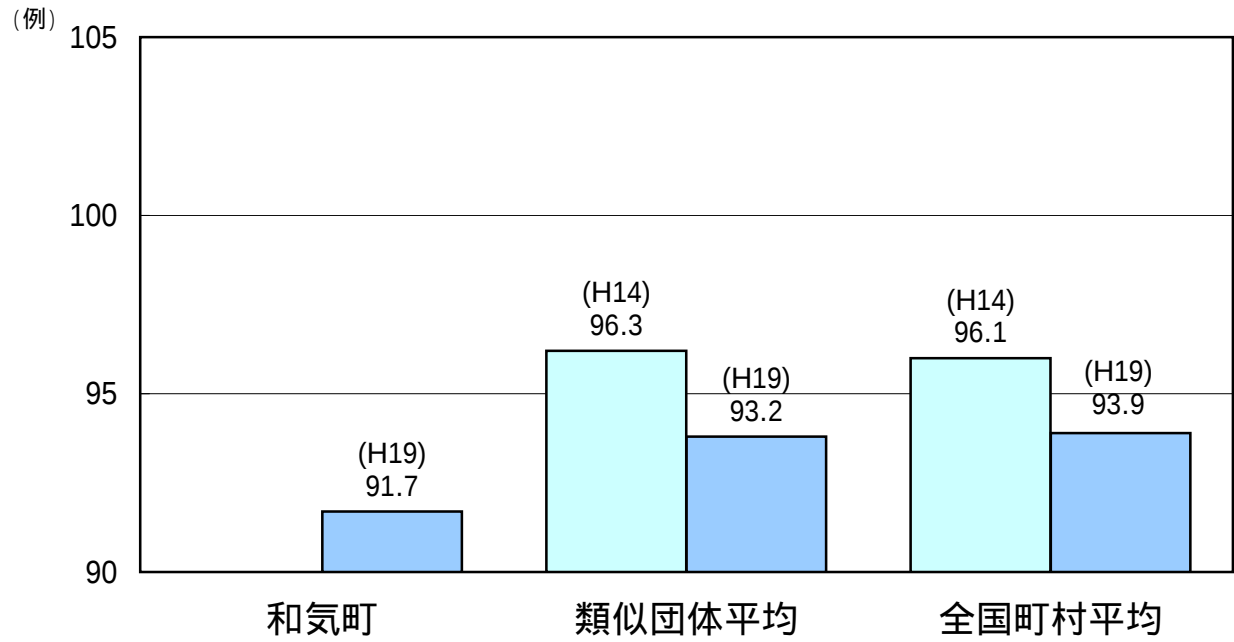
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	180	618,580	70,457	245,704	934,741	5,193	5,769

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
平成 19年度	円 -	円 -	円 (%)	% -	% 0.25	% 0.35

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
平成 19年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.50	月 4.50

(注) 「 公務員の支給月数 」 は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 1 9 年 4 月 1 日現在)

一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
和 気 町	43.0 歳	318,844 円	360,621 円	343,774 円
岡 山 県	42.1 歳	331,664 円	406,899 円	362,368 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.3 歳	328,806 円	383,873 円	352,868 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
和 気 町	52.5 歳	20 人	222,155 円	228,030 円	224,780 円	=	=	=	=
うち 調理技術員	53.3 歳	14 人	215,614 円	222,179 円	218,900 円	調理士	42.3 歳	233,500 円	95.2%
岡山県	47.4 歳	534 人	339,294 円	391,307 円	362,025 円	=	=	=	=
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	-	320,514 円	=	=	=	=
類似団体	49.9 歳	16 人	285,232 円	304,097 円	295,183 円	=	=	=	=

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
和 気 町	=	=	=
うち 調理技術員	3,594,076 円	3,180,400 円	113.0%

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

技能労務職の職種と民間の職種等比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
和気町	40.1 歳	283,332 円	303,041 円
岡山県	- 歳	- 円	- 円
類似団体	44.6 歳	331,751 円	348,662 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		和 気 町	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	171,850 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	136,664 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	136,858 円	-
	中 学 卒	123,900 円	123,833 円	-
教 育 職	大 学 卒	170,200 円	- 円	-
	高 校 卒	- 円	- 円	-

(注) 岡山県の初任給は、減額措置後の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

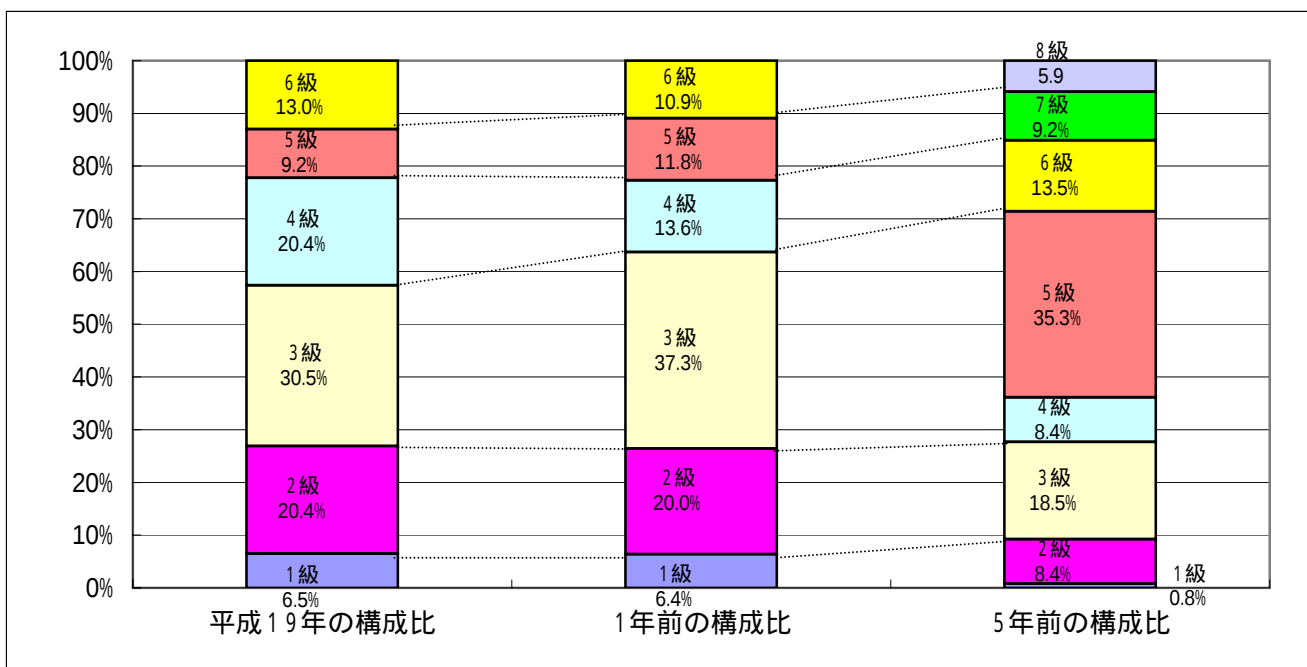
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	252,600 円	297,900 円	328,800 円
	高 校 卒	212,600 円	260,500 円	304,700 円
技能労務職	高 校 卒	191,200 円	213,800 円	238,600 円
	中 学 卒	176,600 円	198,300 円	224,200 円
教 育 職	大 学 卒	252,600 円	297,900 円	328,800 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	部長・課長・室長	14 人	13.0 %
5 級	課長・課長代理	10 人	9.2 %
4 級	課長補佐・主幹	22 人	20.4 %
3 級	係長・主査・主任	33 人	30.5 %
2 級	主事	22 人	20.4 %
1 級	主事・主事補	7 人	6.5 %

- (注) 1 和気町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 1 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級・2級並びに4級・5級をそれぞれ統合)
 2 5年前の構成比は、合併前2町合計

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

新たな人事評価制度が未導入であるため、成績率には差を設けず一律とした。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

和 気 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(18年度決算) 1,412 千円	1人当たり平均支給額(18年度決算) 1,818 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

新たな人事評価制度が未導入であるため、成績率には差を設けず一律とした。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

和 気 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (勤奨退職時特別昇給 勤続年数区分により最大12号俸加算) 1人当たり平均支給額 14,971 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (勤奨退職時特別昇給 勤続年数区分により最大12号俸加算) 1人当たり平均支給額 14,971 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当 制度なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	12,338 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	85 千円
支給実績(17年度決算)	12,275 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	77 千円

(6) その他の手当 (平成 1 9 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,000円・6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 6,000円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		19,384 千円	242,300 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		6,514 千円	191,600 円
通勤手当	< 公共交通機関利用 > 負担している運賃の額 限度額 55,000円 < 交通用具利用 > 通勤距離に応じて 2,000 ~ 24,500円	同じ		10,550 千円	75,902 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる		12,432 千円	365,657 円
宿日直手当	4,000円/回	異なる	4,200円	5,844 千円	48,297 円
単身赴任手当	23,000円 (勤務地の距離により 6,000 ~ 45,000円加算)	同じ		348 千円	348,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分			給 料	月 額	等
給 料	町 長	副 町 長	679,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
				796,000 円 /	588,000 円
報 酬	議 長	副 議 長	312,000 円	650,000 円 / 510,000 円	
				342,000 円 / 230,000 円	
				273,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	議 員	副 議 員	234,000 円	258,000 円 / 157,000 円	
				(平成18年度支給割合) (加算措置の状況)	
				3.30 月分 25% + 15%加算	
退 職 手 当	町 長	副 町 長	(算定方式) 退職前1年間の給料総額の12分の1 に相当する額 × 500/100 × 年数	(1期の手当額)	
				1,358万円	
				(支給時期)	
備 考	議 員	副 議 員	退職前1年間の給料総額の12分の1 に相当する額 × 300/100 × 年数	任期ごと	
				686万円	
				任期ごと	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

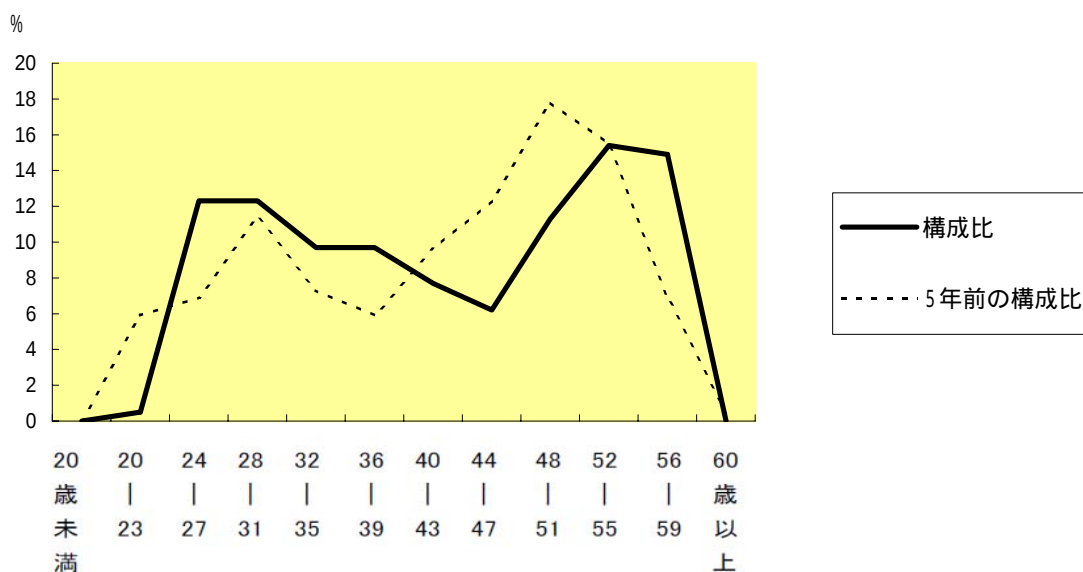
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成19年	平成18年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	36	36	0	
		税 務	10	9	1	
		民 生	38	38	0	
		衛 生	10	12	2	
		労働	0	0	0	
		農林水産	11	11	0	
		商 工	2	2	0	
		土 木	7	10	3	
	計		116	120	4	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 70.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.78 人)
教育部門		57	64	7		
消防部門		0	0	0		
小 計		173	184	11	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 105.55 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 92.25 人)	
公営企業等 会計部門	水 道	5	5	0		
	下 水 道	5	3	2		
	そ の 他	12	9	3		
小 計		22	17	5		
合 計			195 [210]	201 [210]	6 [0]	< 参考 > 人口1万人当たり職員数 118.97 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 1 9 年 4 月 1 日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	6人	19人	24人	19人	19人	15人	12人	22人	30人	29人		195人

5年前の構成比は合併前2町合計

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
210人	187人	23人	11.0%

定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 実績	18年 計画始期	19年 1年目	20年 2年目	21年 3年目	22年 4年目	17年~22年 計	(参考) 数値目標
一 般 行 政	職員数	130	120	116				14	14
	増 減		10	4				(100.0 %)	
教 育	職員数	65	64	57				8	10
	増 減		1	7				(80.0 %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	15	17	22				7	1
	増 減		2	5				(- %)	
計	職員数	210	201	195				15	23
	増 減		9	6				(65.2 %)	

(注) 1 計画期間は、1 8 年 ~ 2 2 年の 4 年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成 18年度	千円 71,137	千円 5,121	千円 16,767	% 23.6%	% -

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 18年度	人 3	千円 10,734	千円 1,752	千円 4,401	千円 16,887	千円 5,629	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
和 気 町	43.1 歳	359,050 円	- 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

和気町 (企業職)		和気町 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度決算)		1人当たり平均支給額(18年度決算)	
1,467 千円		1,412 千円	
(18年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
役職加算 5～15%		役職加算 5～15%	

イ 退職手当(平成19年4月1日現在)

和気町（企業職）			和気町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20％加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20％加算)	
(勸奨退職時特別昇給 勤続年数区分により最大12号俸加算)					
1人当たり平均支給額		- 千円			

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当 制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 (18 年 度 決 算)	264 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (18 年 度 決 算)	132 千円
支給実績 (17 年 度 決 算)	120 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (17 年 度 決 算)	60 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成 1 9 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の1人目 6,500円・11,000円 配偶者以外の2人目以降 5,000円 満16歳年度初から22歳年度末 1人につき5,000円加算	同じ		780 千円	390,000 円
住居手当	持家(新築・購入から5年)、借家等の区分による 限度額 27,000円	同じ		182 千円	182,000 円
通勤手当	< 公共交通機関利用 > 負担している運賃の額 限度額 55,000円 < 交通用具利用 > 通勤距離に応じて 2,000 ~ 24,500円	同じ		60 千円	24,000 円
管理職手当	部長級 41,600円 (6級)課長 29,100円 (5級)課長 27,800円 課長代理 23,800円 所長・園長 22,200円	異なる		346 千円	345,660 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 3	人 2	人 1	% 33.3

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

→ 6(3) を参照